



議会だより

9月会議 No.46 平成28年11月1日

小規模通所介護事業所の指定、県から町に … 2

決議 北朝鮮の核実験及び
ミサイル発射に抗議する …………… 5

27年度決算 一般会計、歳出103億1,541万円 …… 6

一般質問 8議員が22項目 …………… 12

追跡 あれどうなったのしゃ …………… 24

ふれあいコーナー …………… 25

みなとまち



みんなでソーランソーラン (こごた幼稚園)

小規模な通所介護事業所の指定および指導監督権限

県から町に移行

9月定例会が9月6日から26日まで開かれました。一般質問では8人が登壇し22項目を質問、議案の審議では条例制定や補正予算、27年度決算認定など23議案を原案どおり可決しました。また、議員提案による「北朝鮮の核実験及び弾道ミサイル発射に抗議する決議」を賛成全員で可決しました。

関係条例を一部改正

(要旨) 現行の地域密着型サービスの基準の中に、新たに地域密着型通所介護に係る基準を追加するもので、小規模な通所介護事業の指定および指導監督権が県から町に移行されます。

賛成13 反対1(可決)

質疑

問 指定および指導監督権限が移管するということで、町の責任は非常に重大になってくるが。

答 事務の見直しも進めて現行の町職員で対応するが、運営推進会議にも参加しながら事業所の質の向上を図り、6カ月に1回程度の指導監督を進めていく。

問 居宅サービス事業所の定員が19人以上で、地域密着型サービス事業所の定員が18人以下となっているが、定員数の基準は。

答 26年6月、介護保険法の改正が行われ、小規模通所介護事業所の利用定員が19人未満と規定されている。

問 これまで18人以下で運営している事業所は地域密着型サービスに変更になるのか。

答 地域密着型となる。
問 通所介護サービスが二つのサービスに分かれることになるが、従来の介護サービスに変わりはしないか。
答 18人以下が町の指導、



地域密着型サービスを担当する健康福祉課

※地域密着型サービス

介護が必要となった高齢者が、日々の生活を住み慣れた地域で送ることができ、18年度から創設された制度である。原則として当該市町村の被保険者のみ利用できるサービスで、市町村が事業者の指定、指導監督権限を有する。

※運営推進会議

地域との連携や運営の透明性を確保するため、サービス内容などを明らかにし、地域に開かれたサービスとすることを目的に設置する。構成メンバーは利用者、利用者の家族、地域住民の代表、町職員、有識者からなる。

監督の中に入るので、地域と密着した形で質の向上を図っていく。

問 指定が見込まれる町内13事業所の自身は。

答 認知症対応型通所介護が1カ所、小規模多機能型居宅介護が1カ所、認知症対応型共同生活介護が6カ所、地域密着型通所介護が5カ所である。

問 運営推進会議や各事業所を回るのに、どれぐらいの人数で何時間かかるか。

答 指導監督で事業所に向いて、具体的にどの部分でどのぐらい時間がかかるか精査していないが、内部の見直しから進めていく。

問 町の財政能力の中でどう分析して対応する計画か。

答 現在、地域包括ケアシステムの構築を進めており、来年4月からの新事業の部分でも、事務見直しも含めて実施する。

問 権限だけではなく責任もかなり大きくなる。県などからの財政的な支援、移譲は。

答 今のところはない。

問 県の要請で事務量が增える。財源措置がないと地方が疲弊してくる。

これから高齢化が進む中、このまま見過ごしたら職員が大変な状況になると思うが。

答 自治体全体で大きな課題であることを訴えていきたい。

事務量が非常に多くなることも含めて、必要があれば人事管理も含めて検討していく。

文化会館条例を一部改正

音響、照明などの設備使用料を改正

(要旨) 文化会館条例で定めている使用許可の基準や使用者の遵守事項、使用料の減免および返還の基準等の規定を見直し、照明や音響設備などの使用料を改正するものです。

質疑

賛成全員(可決)

問 これまでの運営審査会がなくなるということだが、町長の諮問に依りて調査や審議を行う機能は、指定管理の契約の中に埋め込まれるのか。

答 利用者、町民の意見はどのような方法で吸収するのか。

答 指定管理者が定期的なアンケートや利用者からの声、苦情などの意見を聞く機会を設ける。



学校行事にも利用されている文化会館

問 事業開催日以外に準備や練習で利用する場合の使用料は、合計額の50%に相当する額とあるが。

答 10円未満の端数は切り捨てる。使用料減免の申請があるときは、その内容などを審査し、減免対象となる場合もある。

問 「施設等の管理上必要があると認めるとき職員が立ち入る」とあるが。

答 施設の損傷など改修が必要なのに修繕をしていない状況や、安全管理を行なっているかどうかを確認するため、町の担当職員が立ち入る。

7月会議
7月19日

一般会計補正予算
(要旨) ふるさとものづくり支援事業補助金など413万円を追加し、総額を99億665万円としました。

賛成13 反対1(可決)

8月会議
8月23日

請願審査を委員会付託

7月22日付「公共下水道事業の変更を求める請願」(美里町北浦、内藤氏ほか、紹介議員橋本四郎)の審査を総務産業建設常任委員会に付託しました。

一般会計

1億4,746万円を追加

一般会計で追加する主なもの

- 旧練牛小学校体育館解体撤去工事請負費 2,972万円
- 旧宮城理容美容専門学校空調設備改修工事請負費 184万円
- ふるさと応援基金積立金 824万円
- 中埜コミュニティセンター軽運動場改修工事請負費 107万円
- 農村環境改善センター施設管理業務委託料 280万円
- 駅東地域交流センター外構改修工事請負費 149万円
- 滞納整理システムデータ連携業務委託料 2,884万円
- 介護ロボット等導入支援事業補助金 147万円
- 定期予防接種業務委託料 254万円
- 割増商品券発行事業補助金 300万円
- 学校再編に向けた施設整備事業費検討比較調査業務委託料 1,458万円
- スイミングセンター施設管理多目的プール滑り台等撤去工事請負費 2,720万円

一般会計

(要旨) 一般会計予算に、

旧練牛小学校の体育館解体撤去工事請負費2972万円、スイミングセンター多目的プール滑り台等撤去工事請負費2720万円など1億4746万円を追加し、総額を100億5411万円としました。

賛成14 反対1 (可決)

質疑

問 旧宮城理容美容専門学校空調設備改修工事請負費184万円は、なに

答 旧宮城理容美容専門学校空調設備改修工事請負費は、なにかの設備の修理に充てられるものか、と質問された。答は、空調設備の修理に充てられるものである。

をどうする工事か。

答 ガス式の空調が老朽化し部品の調達も難しいので、電気式のエアコンに交換する。

問 農村環境改善センター施設管理業務委託料280万円について、今の管理状況と新しい業務委託の管理形態は。

答 今年の4月から職員1名、非常勤1名で管理運営していた。10月から施設の管理や使用受付などをお願いしたい。事業者は今後、決めていく。

問 災害時の避難所になる場合はどうなる。

答 災害時には基本的に職員で対応、急を要するときは南郷庁舎の職員や他の課との連携をとる。協力体制については仕様書の中で契約前に決めていきたい。

問 駅東地域交流センター外構改修工事請負費149万円が必要になった理由と工事内容は。

答 東日本大震災の復旧工事から除外された駐車場から建物に入る部分のインターロッキングと側溝の段差が、大きいところで5センチになり、改修する。12月末をめどに工事を終了する予定。

溝の段差が、大きいところで5センチになり、改修する。12月末をめどに工事を終了する予定。

問 介護ロボット等導入支援事業補助金の内容は。

答 国の補助事業を活用し、介護事業所に支援ベッドシステム6台、離床ベッドセンサー8台分である。

問 定期予防接種業務委託料254万円の内容は。

答 市町村が行う予防接種の対象疾患に、B型肝炎が追加されたため。

問 学校再編に向けた施設整備事業費検討比較調査業務委託料1458万円の具体的な内容は。

答 3中学校それぞれの劣化状況、現行法令などへの適合性を調査し、30年以上の長寿命化を図れるかどうか、可能であればするための調査、可能なら解体等事業費を積算する。

問 工事は何日くらいかかるか。

答 12月から2月末で計画している。

問 スイミングセンター施設管理多目的プール滑り台等撤去工事請負費2720万円の内容は。

答 滑り台と階段を撤去し、中央部分の浅瀬に渡るための橋と階段を新たに設ける。また、高齢者の方々に活用していただくための手すり付き階段を設置する。



撤去される滑り台

決議

北朝鮮の核実験及び ミサイル発射に抗議する

提出者 大橋 昭太郎 賛成全員(可決)

北朝鮮は、9月9日、「核弾頭の爆発実験に成功した」と発表し、本年1月に続き5回目の核実験を行ったことを明らかにした。これは従来の「核実験」ではなく、弾道ミサイルに搭載するための「核弾頭」の実験であることを強調している。

本町は、平成18年6月22日に先達の平和の理念を継承し、日本国憲法の平和主義の精神に基づいて、核兵器の完全廃絶と軍備縮小、世界の恒久平和を願い「美里町非核・平和都市宣言」を行った。これまでに北朝鮮の核実験及び弾道ミサイル発射に対して重ねて嚴重に抗議をしてきているところである。

しかしながら、これらの努力を重ねてきたにもかかわらず、本年9月5日には、同国が発射した弾道ミサイルが、日本の排他的経済水域(EEZ)内に落下している。また、5回目の核実験を強行したことは、誠に遺憾であり、断じて容認できるものではない。

このことは、わが国のみならず、東アジア及び国際社会の平和と安全に対する重大な脅威となるものである。また、核実験を行わないよう求めた国連安全保障理事会決議や日朝平壤宣言等に違反するものである。

よって、本町議会は、町民に脅威を与え、世界の平和と安全に逆行するものとして、北朝鮮の核実験及び弾道ミサイル発射を断固非難し、嚴重に抗議するとともに、国連安全保障理事会決議に違反する行為を今後行わないよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 28年 9月 26日

意見が分かれた議案の賛否一覧

平成28年9月会議

○は賛成、×は反対、欠は欠席を表しています。議長は表決に加わりません。

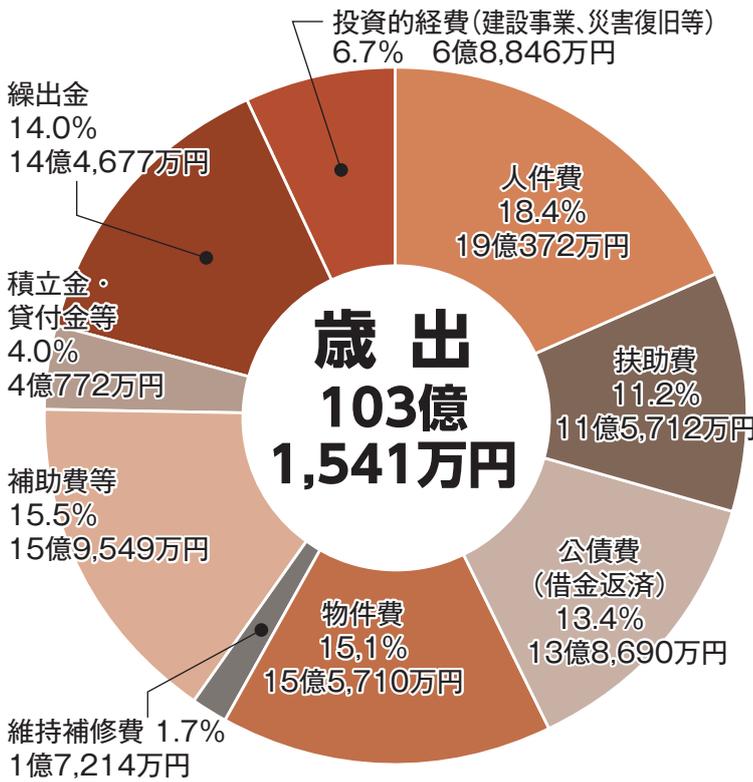
議案番号	議案名	議員氏名													賛成	反対	審議結果		
		千葉一男	福田淑子	藤田洋一	柳田政喜	櫻井功紀	大橋昭太郎	我妻薫	鈴木宏通	橋本四郎	吉田二郎	山岸三男	佐野善弘	前原吉宏				平吹俊雄	吉田眞悦
議案第15号	美里町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び美里町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	可決
議案第16号	平成28年度美里町一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	13	1	可決
議案第20号	平成28年度美里町下水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	13	1	可決
認定第1号	平成27年度美里町一般会計歳入歳出決算認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	12	2	認定
認定第2号	平成27年度美里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	認定
認定第4号	平成27年度美里町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	認定
認定第5号	平成27年度美里町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	13	1	認定
認定第6号	平成27年度美里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	13	1	認定

*すべての議案の賛否一覧は美里町公式ホームページに掲載しています。

歳出は 103億1,541万円

どの分野で使われたか

一般会計性質別



27年度一般会計の決算額は、歳入106億1702万円、歳出103億1541万円です。

一般会計と特別会計(水道事業と病院事業を除く)の合算額は歳入179億1369万円、歳出175億6922万円でした。

町の台所事情

27年度一般会計の歳出を前年度と比べると、投資的経費が1億1774万円、公債費(借金返済)が9086万円減少する一方、補助費等が1億2713万円増加しています。

歳入では前年度に比べて町税収入が減少し、国、県支出金が大きく減っています。

27年度の決算審査は行財政・議会活性化調査特別委員会(平吹俊雄委員長)に付託され、審査の結果、意見を付して認定することとしました。

一般会計・特別会計

会計区分	歳入額	歳出額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	基金繰入額	採決の結果
一般	106億1,702万円	103億1,541万円	8,241万円	2億1,920万円	1億1,000万円	賛成12 反対2
国民健康保険	35億4,063万円	34億771万円	7万円	1億3,285万円	6,700万円	賛成13 反対1
後期高齢者医療	2億6,547万円	2億6,383万円	0円	164万円	-	全員賛成
介護保険	23億152万円	22億6,207万円	0円	3,945万円	2,000万円	賛成13 反対1
公共下水道事業	7億138万円	9億972万円	12万円	△2億846万円	-	賛成13 反対1
農業集落排水事業	4億8,768万円	4億1,048万円	691万円	7,029万円	-	賛成13 反対1

企業会計

会計名	収入額	支出額	差引額	採決の結果	
水道事業	収益的収支(税抜)	7億834万円	6億7,286万円	3,548万円	全員賛成
	資本的収支	9,040万円	2億9,263万円	△2億223万円	
病院事業	収益的収支(税抜)	6億4,894万円	6億8,367万円	△3,473万円	全員賛成
	資本的収支	5,926万円	9,160万円	△3,234万円	

問 27年度の地方交付税の基準財政需要額と基準財政収入額および財源不足額は。

答 基準財政需要額は61億4930万円で、基準財政収入額24億3123万円を差し引いた財源不足額は37億1807万円であり、この金額が普通交付税の交付額である。

その差がなくなり、一本化となる。

問 不用額増の主要因と執行状況は。

答 26年度から27年度への各種地方創生関連事業、体育施設関係の指定管理料の委託料精算、原油価格下落による水道光熱費、燃料費などが要因である。

問 収入未済額、不納欠損の主なものは。

答 収入未済額は主にコールセンター人材派遣事業業務委託料返還金であり、不納欠損は町営住宅の明け渡し対象者への債権放棄である。

問 時間外勤務手当の予算における比率と総額は。

答 予算に対する執行率は94・97%、総額は57

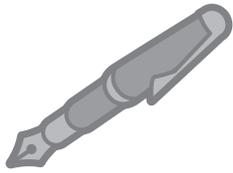
問 交付税額は将来、算定替えが終了し、一本化になるのか。

答 今後5年間で徐々に

77万7604円、前年度比318万1975円の5・8ポイント増で、主要因は、町の総合計画、総合戦略の策定、国勢調査の対応、公共施設等総合管理計画の策定、新電力の契約解除の対応、9月11日の台風災害関係対応である。

問 監査意見書について、公有財産の具体的審査内容は。

答 27年度の増減を個別に審査しており、土地については旧結の郷、練牛の八号地区。建物については売却した旧結の郷と付属の物置、北浦第二、第三住宅の解体部分である。



一般会計 歳入の推移

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
町税	23.0%	25億6,129万円	24.7%	25億6,492万円	23.4%	24億8,760万円
地方交付税	38.8%	43億2,429万円	39.0%	40億6,091万円	37.9%	40億2,143万円
町債	9.5%	10億6,360万円	7.0%	7億3,300万円	7.5%	7億9,570万円
国・県支出金	13.5%	15億 720万円	15.7%	16億3,447万円	14.4%	15億3,533万円
その他	15.2%	16億8,878万円	13.6%	14億1,243万円	16.8%	17億7,696万円
合計	100%	111億4,516万円	100%	104億 573万円	100%	106億1,702万円



賛否討論

一般会計

賛成

吉田 二郎

福祉向上の行政効果

経済効果をもたらした財政健全化を判断する指標が良くなっている。地方債残高が前年度に比べて4億4070万円減り、「最小の経費で最大の効果」という財政の基本に職員が一丸となって取り組んできた結果が表れている。

限られた財政の中で財源を確保しながら地方創生に向けた取り組みを戦略的かつ計画的に進めたことは高く評価し、賛成する。

決算を分析

監査委員による審査は6月20日から8月20日まで行われました。

審査の結果、各会計の計数には誤りがなく、予算執行状況は今後改善を求められる若干の指摘事項を除き、全体的に適正妥当であると認めました。

代表監査委員 **中鉢 敏征**
監査委員 **千葉 一男**

■町税や使用料などの収納状況

項目	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
町 税	町 民 税	10億2,667万円	96.8%	276万円	3,131万円
	固 定 資 産 税	11億1,433万円	93.4%	976万円	6,855万円
	軽 自 動 車 税	6,082万円	93.9%	43万円	351万円
	町 た ば こ 税	1億8,822万円	100.0%	—	—
	都 市 計 画 税	9,535万円	93.5%	87万円	579万円
国 民 健 康 保 険 税	6億1,415万円	77.9%	1,991万円	1億5,461万円	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1億8,431万円	99.1%	14万円	161万円	
介 護 保 険 料	5億 875万円	98.6%	43万円	664万円	
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	2,294万円	77.8%	69万円	584万円	
下 水 道 使 用 料	1億2,018万円	89.4%	15万円	1,413万円	
農 業 集 落 排 水 事 業 受 益 者 分 担 金	126万円	99.2%	—	1万円	
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	9,112万円	89.9%	8万円	1,016万円	
保 育 所 保 育 料	4,707万円	97.6%	—	116万円	
町 営 住 宅 使 用 料	6,251万円	70.7%	358万円	2,238万円	
幼 稚 園 保 育 料	2,758万円	98.6%	—	40万円	

各会計とも正確で適正

■借り入れ現在高

一 般 会 計	126億6,184万円
公 共 下 水 道 事 業 会 計	42億7,827万円
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	26億7,341万円
水 道 事 業 会 計	37億1,599万円
病 院 事 業 会 計	6億2,478万円

(債務負担行為は含まない)

一般会計の町債残高 126億6184万円
一般会計の町債残高は前年度より4億4070万円減となった。合併特例事業債や臨時財政対策債などの元利償還額が、後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入されるにしても、将来の財政計画を見据えた事業選択など、健全な財政運営に努めてほしい。

各課の予算執行管理に際しては、今後とも一層効率的な執行に配慮するとともに、一層のきめ細かい執行管理に努めてほしい。

一般会計ほか各種特別会計歳入歳出は、徴収対策課および美里町納付推進センターを設置したことにより年々、徴収率が改善するなど一定の成果が見られた。

しかし、依然として不納欠損額および収入未済額が際立って多いことか

年々、徴収率が改善

ら、関係機関および各課連携のもとにより一層、総力あげて収納確保に取り組まれるよう望む。

不納欠損処分合計額は1867万円で、前年度と比較して増加している。不納欠損とならないよう債権の保全を図るなど、適切な収納対策に努めてほしい。



中鉢代表監査委員

27年度の

財政の健全化判断比率 特に指摘すべき事項はない

■財政分析主要指数の推移(一般会計)

区分	年度	26年度	27年度	前年度 対増減	財政指標 健全エリア数値
ア 財政力指数		0.402	0.415	0.013	1に近いほどよい
イ 実質収支比率		1.7%	2.9%	1.2	3~5%が望ましい
ウ 経常収支比率		90.2%	90.8%	0.6	75%未満
③ 実質公債費比率		12.8%	11.2%	△1.6	25%未満
④ 将来負担比率		71.4%	60.6%	△10.8	350%未満

ア 財政力指数

財政力を判断する指数として用いられ、この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされている。前年度比0.013ポイント増加している。

イ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合で、前年度比1.2ポイント増加している。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、通常75%程度におさまることが妥当とされる。数値が高いほど財政が硬直化していることになる。前年度比0.6ポイント増加している。

■基金(28年3月31日現在)

財政調整基金	14億7,634万円
合併振興基金	12億 977万円
福祉基金	1億8,757万円
減債基金	2億9,991万円
公共施設整備基金	2億1,737万円
その他目的基金	10億5,331万円
国保事業財政調整基金ほか	6億9,693万円
介護給付費準備基金	328万円
基金合計	51億4,448万円

※標準財政規模とは…

標準的な行政活動に必要な経常的一般財源の規模。

※早期健全化基準とは…財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況で、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準として定められた数値。

財政の健全化判断比率

①実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字(資金不足)の割合。美里町は赤字ではない。

②連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計の実質赤字の割合。美里町は赤字ではない。

③実質公債費比率

公債費による財政負担の状況を示す指標である。地方債発行の同意基準として用いられる。27年度の実質公債費比率は11.2%で、[※]早期健全化基準の25%を下回っている。

④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合である。27年度の将来負担比率は60.6%で、早期健全化基準の350%を下回っている。

資金不足比率

公営企業会計ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率。早期健全化基準は20.0%だが、資金不足額はなし。

特別会計の名称	平成27年度
公共下水道事業特別会計	資金不足額はなし
農業集落排水事業特別会計	
水道事業会計	
病院事業会計	

13項目の意見を付す

可決

27年度の決算8議案は認定

決算審査報告書

委員長 平吹俊雄

意見を付して認定すべき

- ①町税等の収納向上になお一層努力され、収入未済額の解消に向けた対策強化を
- ②生涯学習、スポーツ、文化事業を関係課と連携し、町民の健康維持・増進を含め、人づくり、地域づくり、まちづくりに一層努められたい
- ③保育所の施設見直しを。0歳児など待機児童解消のため、保育士確保になお一層努力を
- ④町民の健康増進に向け各課と連携を図り、対策についてなお一層協議を
- ⑤ごみの減量になお一層努められたい
- ⑥農工商連携により商品開発、ブランド化、販路の確保を図り、産業の活性化に努められたい
- ⑦町道及び用悪水路の維持管理については、なお一層努力を
- ⑧自主防災組織と連携し、原子力災害及び水害を含めた総合防災対策の充実を
- ⑨小牛田中学校の北側窓枠の改修を
- ⑩文化財の保存と活用を早期に進められたい
- ⑪水洗化率の向上になお一層努められたい
- ⑫水道事業は有収率向上になお一層努められたい。財政健全化に努められたい
- ⑬病院事業は医師確保になお一層努められたい

審査は住民に代わって行政効果を評価

特別委員会では分科会の審査をもとに採決を行い、決算8議案についてすべて認定すべきと報告



平吹俊雄委員長

27年度決算8議案は行財政・議会活性化調査特別委員会に審査が付託され、同委員会で決算内容を精査するため、担当課への聞き取りや現地調査を行いました。また、9月20日に行われた連合審査では、2人の委員が質疑を行いました。

書を取りまとめました。9月26日に開かれた本会議で平吹委員長は、「決算審査は予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、住民に代わって行政効果を評価する」と述べました。

「極めて重要な意味がある。今後、町当局の課題解決に向けた真摯な取り組みに期待する」と述べました。

決算の詳細を問う

連合審査

旧宮城理容美容学校の現状は

問 旧宮城理容美容学校の現状はどうなっているか。

答 雇用対策で企業が入っている。文化財展示、公文書保存で活用を進めている。

防犯灯の増設要望は

問 27年度に防犯灯を設置した数と新たな要望は。

答 30行政区に73灯を増設した。北浦地区商店会の街路灯について安全、安心の立場から町管理も含めて、今後検討する。

小牛田朝市の場所を変えては

問 今の場所では狭く駐車場が遠い。場所を変えてはどうか。

答 朝市は小牛田朝市運営委員会が出店者も含めて場所、開催日などを自主的に決定して

運営しており、町、JAみどりの、遠田商工会が運営などに関して支援している。

介護保険料の未収対策は

問 介護保険料の普通徴収の未収額と対策は。

答 収入未済額は416万8760円で収納率が90・84%、未納者119人で、保険料額の増額が一つの要因と考えられる。未納者には督促状などを送付している。

地域密着型介護サービ

問 地域密着型介護サービ

答 小規模多機能型居宅介護サービ

詳細を審査、改善を求める

分科会審査内容

総務、産業 建設 分科会

収納の努力が認められる

町税全体の収入済額は前年度比マイナス3%で厳しい財政状況となつているが、町税全体の収納率は前年度の95・08%から95・29%と向上し、収入未済額も減少している。電話による納税呼びかけやコンビニエンスストアによる収納など、納めやすい環境づくりを含め

た収納の努力が認められた。

農工商連携で町特産品

ブランド品の開発を

産業活性化施設の整備は財政見直しの関係で先送りされたが、施設の整備に向けて、町の特産品の開発、ブランド品の開発、そのための農工商連携の強化が必要不可欠と思われる。

農産物産地形成促進事業で平成27年度から青ネギ、馬鈴薯、カボチャ、

タマネギなどの栽培が取り組まれた。初年度の経験を次年度以降に活かして、美里町を特徴付ける産品の形成につなぎ、農工商連携を一層強め、施設の整備につながる産業の活性化に全力をあげるよう求めた。

自主防災組織ごとに

きめ細かい防災計画を

災害対策としてプランニングマップが作成され、各行政区・自主防災組織に2部ずつ配付された。マップを活用して、自主防災組織ごとに具体的

きめ細かい防災計画が作られるよう、担当課としての取り組みの充実を求めた。

教育、民生 分科会

0歳児など待機児童

解消に一層の努力を

待機児童は0歳児6人など11人である。

非常勤や臨時保育士を募集しているが、応募者が少なく、確保されれば預かることができる状況であり、待遇改善など協議し、解消に対策を取るべきである。

町民の健康増進に

各課が連携して対策を

町民の健康維持・増進について、各課と連携を図り、他自治体の取り組みを調査するなど対策を講ずるべきである。

ごみの減量化に

なお一層の努力を

燃やせるごみの搬入量は平成26年度と比べ約80トン増えている状況である。町財政にも関わることであり、ごみ減量化に向け、なお一層対策を講じられたい。

小牛田中学校の

北側窓枠の改修を

予算審査でも意見として付したが、まだ手が付けられていない。小牛田

中学校の生徒は3年間しか在学しない。教育環境を早急に整備すべきである。

文化財の保存と

活用を早期に進めよ

本町が購入した旧宮城理容美容専門学校の利用が進んでいない。文化財は町の大事な財産である。保存と活用について早期に進められたい。

水道事業会計の財政健全化に向け、早期の計画を

決算は赤字である。前回の料金改定では5年ごとに見直しをかけることになった。早めに取り組み、財政健全化に向け計画を立てられたい。

医師の確保に一層努力を

医師の確保は南郷病院を維持するためのかなめである。院長先生の力を借りながら、医師確保に努められたい。



英語の授業を現地調査(9月21日)

ズバリ 町政を問う

一般質問

議員が行財政全般について執行機関に疑問点や方針を問うものです



議案審議の採決のようす(9月23日)

9月6日と7日に一般質問が行われました。今回は8人の議員が町の財政や産業活性化施設、学校再編、原発問題など22項目にわたり町の方針を問いました。
9月会議の傍聴者は9人でした。
次回の一般質問は12月13日に行われます。

佐野 善弘 ……13

- ① 今後の町の財政計画は
- ② 道路事業への要望対応は
- ③ 放射能汚染廃棄物の処理は

鈴木 宏通 ……14

- ① いじめ防止基本方針いつまで
- ② 手をつなぐ親の会は
- ③ 部活動に適切な休養も必要では

山岸 三男 ……15

- ① 産業活性化施設先送り、何年先か
- ② 旧町名の看板標識の改修状況は

我妻 薫 ……16

- ① 地方公営企業の維持継続を
- ② 地域と協議し水害対策を

福田 淑子 ……17

- ① 国保税の引き下げ、可能では
- ② 道の駅整備、事業への影響は
- ③ 学校再編は再度、見直しを
- ④ 原発事故を風化させない姿勢を

前原 吉宏 ……18

- ① 学校再編の特色として英語教育は

柳田 政喜 ……19

- ① 活性化施設、絶対やる自信は
- ② 婚活を地方創生事業で
- ③ 放射能汚染わらの対策は

橋本 四郎 ……20

- ① 精査もせず旧結の郷を売却
- ② 活性化施設検討書に疑問ないか
- ③ コンプライアンス、どう徹底しているか
- ④ 行革推進委の答申は実行したか

一般質問あれこれ ……21

各議員のページでお知らせできなかった質問を抜粋します。

今後の町の財政計画は

〈町長〉第3次美里町財政健全化計画を策定



佐野 善弘

問 27年度末で町債・基金の残高は合計いくらか。
町長 一般会計の27年度末の町債の残高は12.6億6千万円である。主なものは合併特例事業債を活用し、小牛田駅東部地域の開発、こごた、ふどうどう幼稚園建設などを行った。
 町債の残高の約4割は普通交付税の不足額を賄う臨時財政対策債の借入れであり、残高は51億円である。
 水道事業会計は37億円、病院事業会計は6億円、公共下水道事業特別会計は42億円、農業集落排水事業特別会計は26億円で、27年度末町債の残高合計は23.9億円となっている。

普通交付税で補填される割合は55%程度で、13.2億円見込まれる。基金の残高は一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計合計で46億5千万円である。



財政の健全化を

道路事業への要望対応は

〈町長〉29、30年度、集中的に工事实施

問 町民からの要望に対応できていない件数と内容は。

町長 29、30年度の2年間に考えているのか。

27年度末で、道路事業において300件ある。要望の主な内容は道路舗装、補修、舗装新設、道路改良、側溝改修、改良などである。

今後の対応はどのようになっているのか。

29、30年度の2年間、それぞれ年間1億円程度を予定し、集中的に工事实施を行い、それ以降は定額で実施していく。

放射能汚染廃棄物の処理は

〈町長〉県の処理方針に従い、適正に処理する

問 本町での汚染廃棄物の濃度はどうなっているか。

町長 濃度測定結果は、県から示されていない。

問 汚染廃棄物の処理の方法は、今後どうなるか。
町長 県が策定する処理方針に従い、適正に処理する予定である。

現在8000ベクレル以下の廃棄物について、県が主体になって調査を実施しており、すべての調査が終了してから宮城県内の市町村長会議で示される予定である。



舗装が望まれる町道

いじめ防止基本方針いつまで

〈教育委員長〉9月末までに作成する

鈴木宏通



いじめ防止法の施行から3年

手をつなぐ親の会は

〈町長〉町として一本化に向け進めたい

問 各学校における「手をつなぐ親の会」のPTA会費負担は。

教育委員長 小牛田中学校区では小牛田小、北浦小、中坪小、小牛田中の各校単位PTAで組織している。

不動堂中学校区では不動堂小、青生小、不動堂中のPTAが合同で「不動堂中学校区手をつなぐ親の会」を組織している。会費は各校のPTA会費が負担している。南郷中学校区はPTAでは組織していないが、地域の住民が自主的に「南郷手をつなぐ会」を立ち上げて活動を行っている。

問 いじめ問題対策連絡協議会を置くことができる附属機関や重大事態の再調査を行うため地方公共団体の長のもとに置く附属機関の設置は。

教育委員長 美里町いじめ問題対策連絡協議会を

問 町内で3つの活動単位があること自体、PTAの方の理解が難しいが、どう認識しているか。

教育委員長 手をつなぐ親の会の活動は、それぞれの地域、住民を巻き込んだ活動として、学校区単位ではなく、町全体として取り組める体制を町としては進めていくべきであると考えている。

問 町としての支援は。

町長 手をつなぐ親の会は地域に必要な社会資源、重要な部分であり、ばらばらでは運営などで難しい面もあると思う。役員の方と情報交換を図り、町として一本化に向けて進めたい。



町として取り組める体制を

産業活性化施設先送り、何年先か

〈町長〉33年度以降に着手

問 8月28日の新聞記事に「学校再編が最優先、施設の開業先送りもやむを得ない」と譲歩姿勢を示す、と載っていた。その判断はいつの時点で変わったのか。

町長 第3次美里町財政健全化計画を策定する過程で、今後、重点的に進めていかなければならない施策を精査した結果、活性化拠点施設については先送りもやむを得ないという考えに至った。

問 何年ぐらい先を考えているのか。

町長 基本計画では31年度末に開業計画としていたが、財政健全化計画では33年度以降に着手する計画とした。



山 岸 三 男



教育環境の整備を優先する

旧町名の看板標識の改修状況は

〈町長〉本年度内に改修する予定である

問 町管理の看板、標識で改修されていない件数はいくらあるか。

町長 把握しているのは23件である。

問 町内にある県管理の標識などで改修されていない件数は。

町長 現在、把握しているのは44件である。



改修が望まれる県と町の標識

問 県に町長名で要望文書を出すべきではないか。

町長 県と市や町との調整会議などがあるので、要望書を出しながら、近隣市町と連携しながら積極的に関わっていく。町が管理する看板で役目を終えたものは撤去する。

地方公営企業の維持継続を



我妻 薫

〈町長〉維持継続していく必要がある

問 地方公営企業への一般会計からの繰り出しは法令によるものと思うが、

町長 地方公営企業法ではすべて独立採算制で行うことを予定せず、自治体が負担すべきものを負担し、経営が合理的に行える基盤を築いた上での独立採算制を求めている。

問 法令による繰出金は赤字補填でないと思うが、

町長 性質上、企業の経営に伴う収入を充てることとが適当でない経費、また能率的な経営を行って

問 も、なおその経営に伴う収入を充てることが客観的に困難であると認められる経費は一般会計で負担すべき経費であり、赤字補填はない。

問 病院事業、水道事業、下水道事業が該当する。維持継続の決意を。

町長 南郷地域唯一の病院として、また、生活用水を町民に供給する事業として、環境衛生の向上、公共用水域の水質の保全のための事業として、それぞれ維持継続していく。



地域医療に必要な南郷病院

問 課題の整理もできていないと確認してよいか。

町長 まだ整理できていない部分も多々ある。

問 昨年12月議会で「水害対策に対応したまちづくりを進めたい」との答弁があった。その後の検討は、いざ水害となった場合の対策は。

町長 実際起きてみないと、どのような状況になるか判断がつかない部分も正直あり、前回の反省点という部分だけに対応した点がある。

問 青生地区の鳴瀬川沿いの3行政区から合同防災訓練を水害対策でやりたいと要望があったと思うが、どう対応されたか。

町長 具体的には報告は受けていない。

地域と協議し水害対策を

〈町長〉協議の場の設定を検討する

問 避難準備情報が出たら、支援する人は要援護者を避難させなければならぬ。関係施設への連絡指示は。

町長 施設に特段の連絡はしていない。今後、施設関係者と協議し対応したい。

問 水害時の対策は、自防災組織との連携が欠かせない。協議、意見交換などは。

町長 協議や意見交換を行う場の設定を検討する。



増水時に心配な鳴瀬川の堤防

国保税の引き下げ、可能では

〈町長〉引き下げの計画はない



福田 淑子

問 30年度からの県単位化で、県から納付金、標準保険料率などについて示されたか。

町長 まだ示されていないので、本町への影響と保険料については把握していない。

問 県から示されている基金額は、25年度で3億6千万円であるが、この額を引いても一人当たり4万7千円である。一人当たりの基金であり、引き下げは可能ではないか。

町長 基金の残高が多いから処分するという規定はなく、引き下げる理由には該当しない。

問 他自治体では基金を崩して引き下げをしている。町民の生活状況から徴収率が下がっている。引き下げる考えはないのか。

町長 引き下げの計画はない。

問 産業活性化施設整備に最大30億円ということであるが、町が負担すべき限度額はいくらか。

町長 第3次財政健全化計画を策定したが、総額25億8千万円で地方債18

億円、一般財源7億8千万円と試算した。今後、実施予定の大規模事業と実施年度が重なり、地方債残高が増加し、公債費が増えるため先送りとし、33年度以降に着手する。

道の駅整備、事業への影響は

〈町長〉公債費増加のため先送り



町の特産品、北浦梨

学校再編は再度、見直しを

〈教育委員長〉必要があるところは見直す

問 今回の提案は今後の町づくりをどのように協議されているものか。

教育委員長 これまで協議していない。

問 中学校が一校になったら若者が地域からいなくなるのではないかと、不安が保護者から出された。町づくりをどうしていくのか、そのために学校はどうするのかを協議することが基本であり、再度、練り直すべきでは。

教育委員長 見直す必要があるところは見直す。



校庭で遊ぶ子どもたち



前原吉宏

学校再編の特色として英語教育は

〈町長〉国際化に対応した人づくりで検討

問 子どもたちは生活の中でスマートフォン、タブレット、パソコン端末に敏感に反応している。

七ヶ浜町では幼児からの英語教育を実施し、韓国では1997年、小学校3年生から英語の必修化を取り入れ英語力が向上している。

そこで、10年後、20年後の美里町の子どものことを考えると、学校再編の特色あるビジョンとして、30人未満の学級での英語教育を取り入れたいらうか。

教育委員長 ありがたい提言で、今後、教育委員会で協議していく。

問 中教審案で、東京オリンピックの2020年に、小学校5年生から英語教育の教科化が予定、

とあり、東北学院大学文学部は、英語教師専門の学科を予定している。

東北学院大学との連携はどうか。

町長 英語教育は「特色ある教育を進める」公約の一つであり、これからの国際化時代には必要である。可能であれば、地方創生の一つの目玉で、まちづくりの一環となるので、積極的に進めたい。

問 7月30日、今年度の姉妹都市ウイノナ市への親善大使として、町内在住の中学生の選考会があり、意欲、語学力を基準に15名が選ばれた。

平成15年から昨年まで、ウイノナへの留学、ホームステイを経験した美里在住の中高生が延べ321人になり、約15年続い

ている。これは自慢していることだと思うが。

町長 これは、本町の大きな特色で、子どもたちの力にもなり、定住化の一つの方策でもある。

問 初期の親善大使は、年齢的にプラス15歳で親の世代になってきている。彼らは「国際経験を積むことで、視野の広い若者が育っている。しかし、残念なことに、多くが学校卒業後に町を離れてしまします」と残念がっている。

今、彼ら国際交流の若手チームのメンバーは、町内で国際交流にかかわる機会をふやしたいと活動している。

彼らは「幼児、園児、小学生までなら、ボランティアで英語のお手伝い

ができます」と言っている。

国際交流協会、ウイノナ、それらは本町の強みだと思うが。

町長 強みであり、これをしつかりと生かす方策を考え、意識のある人、若い人をバックアップするような体制もしつかり構築し、町の特色は国

際化時代に対応した人づくり、子どもづくりであり、しつかり検討していく。



ハロウィンで国際交流

活性化施設、絶対やる自信は

〈町長〉町の活性化には必要



柳田政喜

問 河北新報の取材に「施設の開業先送りもやむを得ない」と回答しているが、計画案にどのように影響してくるのか。

町長 財政健全化計画の策定過程において、重点施策精査の結果、先送りやむを得ない考えに至った。学校再編を優先し、33年以降の取り組みになる。

問 町全体の経済効果は。

町長 活性化施設で14年間159億円見込むが、経済効果は試算していない。

問 人口、経済に影響する。活性化施設、絶対やる自信は。

町長 町として必要なもので、皆さんに説明して理解をいただきたい。

問 用地買収だけでも進めるつもりはないか。

町長 図面作成、転用許可に数年間を要するので、地権者に説明し、同意を得て進めていきたい。

婚活を地方創生事業で



出会いふれあい事業が行われた山神社

〈町長〉今後、情報を集め検討する

問 後継者対策事業の成果、今後の展開は。

町長 結婚相談は119件、出会いふれあい事業では33人の参加があり、7組のカップルが成立し、1組が成婚した。

問 他市町村では企画団体に對しての補助金制度を設けているが。

町長 必要に応じて検討していく。

問 専門のアドバイザーが企画する婚活を地方創生事業で実施しては。

町長 今後、情報を集めながら検討していきたい。

放射能汚染わらの対策は

〈町長〉協議し県や国に訴えたい



稲わらの収集作業

問 県の説明会では2年間を上限に処分する約束で保管のハウスを建てた。生産者は放射能汚染わら収集の際に、埃りを吸い込んで作業している。わらを置いている敷地の賃借料、健康診断の補助を町として要望しては。

町長 市町村会議でも賃借料、健康被害の検査は話題に出ていない、協議して、県や国に訴えたい。



橋本四郎

精査もせず旧結の郷を売却

〈町長〉不動産鑑定を参考に売却

町長 精通している町民の方でも、お願いする考えはない。

円で売却したか。

町長 土地の評価は売却や相続税などでも違いがあり、違って当たり前だ。

問 鑑定士の報告に質問はしなかったのか。

問 鑑定書を精査もせず

町長 難しい試験に合格している鑑定士の鑑定なので、疑っていない。

に信じすぎた結果がこのような疑問になった。価値のある建物を無価値とした理由は。

町長 老朽化が激しく、使える状況ではない。

問 この場所の課税評価額は410万円になってるのに、なぜ250万

問 町の財産を売るのに、それに近い金を回収するよう努力すべきだが。

町長 鑑定士として資格のある方の判断なので、それを信用した。

問 価格を設定する際の

対象地区に「三方」という地名があるが、その地名はなく、「天片」ならあるが。

町長 鑑定報告書の誤字だと思う。

問 調べもしないことは無責任で、町民の知識を利用することは財政の効率化にもなるはずだ。

問 結の郷の活用を考えたのか。

売ったが、精査もできないなら職員は知らない。

町長 新たな利用目的を検討し、借り受け人も募集したが決まらなかった。

町長 全農と一緒にやって行なってきたが、国道から離れているためか成功できなかった。

問 町長は議員のとき、「結の郷の道の駅の発想はすばらしい」と言っていた。

問 鑑定書に書いてある各機関までの距離が合わないが。

町長 実測していないが、おおむねその程度の距離と理解している。

町長 その記憶はない。活かす努力はしたが、実現できなかった。

問 結の郷の私の利用方法は三本木のように花を植えたり行事をすることだったが、町長の考えは農産物の販売だった。

町長 いろいろ行っただけで、売却する結果になった。

問 町長になったら夢を

鑑定書を精査もせずに一歩を250万円です。

問 町長になったら夢を

鑑定書を精査もせずに一歩を250万円です。



売却された旧結の郷

一般質問

あれこれ

福田 淑子

原発事故を風化させない姿勢を

問 福島原発事故を風化させず、脱原発を掲げる町として、その姿勢を町民に示すことが特に大事な時期と考えるが。

町長 女川原発2号機再稼働に向けた施設などの工事が進められており、特に大事な時期であると考えている。

橋本 四郎

**活性化施設
検討書に疑問ないか**

問 産業活性化、道の駅構想について、詳細検討書をどのように審査したか。疑問を持った項目はなかったか。

町長 資料は町が作成したものである。

**コンプライアンス
どう徹底しているか**

問 コンプライアンスについて、職員への徹底を

鈴木 宏通
部活動に適切な休養も必要では
問 中学校の運動部活動について、生徒の発育、発達を考えた適切な休養も必要と考えるが。
教育委員長 県教育委員会が作成した運動部活動指導の手引きに基づき、計画立案、健康チェック、事故防止などに配慮して実施している。

どう行っているか。

町長 26年8月策定のガイドラインを全職員に周知し、研修を実施している。

**行革推進委の
答申は実行したか**

問 行政改革推進委員会の26年の答申などは、すべてを処理、実行、実現しているか。

町長 実施計画に基づき取り組んでいるが、現時点ではすべて実現しているわけではない。

認知症について勉強

10月4日、議員を対象に認知症サポーター養成講座が開かれました。認知症の人との付き合い方や家族の気持ち、予防方法などを学びました。



陳情書

陳情書は9月会議で全議員に配付しました。

件名	提出者	受付年月日
宮城県の子どもの医療費助成について県に対する意見書採択を求める陳情書	乳幼児医療ネットワークみやぎ代表 川田 啓史郎	28年 8月29日

※陳情書とは、紹介議員のある請願書以外のものをいいます。

みなさんの声

議会だよりのクイズにお寄せいただいたハガキやメールのメッセージを一部ご紹介いたします。

● 町政に参加している気持ちになり、何時も議会だよりを拝読しています。敬老会が来る度に私も思うのですが、参加したいけれど遠くて歩いてはと云う声を耳にします。私もその一人です。町民バスの送迎はいかがなものでしょうか。

(79歳 女性)

● 議会だよりをいつも楽しみにしています。議員の方々が、町のためや町民のためにどのような質問等しているか、また、活動をしているかを把握できるので。

(64歳 女性)

● クイズがあることで、議会だよりを隅々まで読んでいます。

(37歳 女性)

● 介護施設で働いています。利用者様、職員と一緒に楽しんでクイズを解いています。関係者の方々これからもよろしく。(55歳 女性)

(66歳 男性)

● 現在、どのようなことが行われているのか詳しく知ることが出来るため、毎回楽しみにしています。

(24歳 女性)

委員派遣報告（常任委員会 所管事務調査）

研究課題の事例を調査

各常任委員会ではそれぞれの研究課題について、他自治体の事例を調査しました。報告書から抜粋してお知らせします。

農商工連携の取り組み

北海道壮瞥町、八雲町

総務、産業、建設常任委員会

【目的】

町の活性化を図るためには、地域にある資源を活用した特産物・ブランド品の開発、及び町民の主体的参加が必要と考えられる。農商工連携を強めて町の活性化をめざす壮瞥町と八雲町の取り組みを参考にする。

【概要】

北海道壮瞥町

- ①畑作、施設栽培、果樹、畜産など多様な農業。
- ②農家数減少や高齢化など担い手不足が深刻。起業化支援や特産品開発助成とともに農商工連携に取り組み。
- ③「農業と観光の連携による相互の利益の追求」をきっかけ、現在34億円の観光消費額を40億円に伸ばすことが当面の目標。
- ④推進体制
・町内の有機栽培カボチャ

「ヤークホース」のペースト化による「通年提供」「販売方法の多様化」が実現。飲食事業者向けのレシピ開発。他の農産品への拡大を検討。

- ・町内農産物を使ったファストフードの開発、道の駅へテイカアウトコーナー設置を検討。
- ・起業化支援制度の拡充
- ・「洒落たシヨップエリア」の形成を検討。
- ・ご当地ドリンクの開発

北海道八雲町

- ⑤壮瞥産リンゴ100%のシールドル製造
- ⑥農産物直売所「サムズ」は年約2億円の売上。登録会員約70戸のうち常時出品は20〜30。野菜目当ての客が多い。
- ①農業、漁業に恵まれる。
- ②服部醸造株式会社

※シールドル：りんごを原料としたアルコール飲料

【意見】

- ③情報交流物産館「丘の駅」は地域産品開発などの支援として、テスト販売を募集しているが、6件の利用にとどまる。
- ・町内の米と大豆、海洋深層水による味噌を製造。
- ・塩麴、プリンなどを開発、町のブランド品として町内外に発信。

- 1 壮瞥町のリンゴシールドル、八雲町の「八雲味噌」も実施主体が商工業者である。本町としても農業生産者だけではなく、商工業者に意欲を持ってもらう働きかけが必要である。

- 2 「やる気のある生産者や事業者」が担い手であり、行政はあくまで後方支援に徹する、とする壮瞥町の考えは基本と考えるが、町民の意欲を引き出すためにどう働きかけをしていくか、両町とも共通の課題

- 3 壮瞥町の農産物直売所とそうべつくだもとの村で直売する生産農家との協力関係が課題となっている。本町においても既存の各種直売所と新設施設を抱えている。本町としてもより幅広く関心を高めていく必要がある。

- 4 農産物直売所は季節によって品揃えが難しくなることを踏まえ、季節に偏らない特産品としてのプライベート商品の開発にも力を入れる必要がある。



原材料を地元産にこだわる（八雲町）

ごみ減量化への取り組み

北海道本別町、岩見沢市

教育、民生常任委員会

「目的」

近年、生活水準の向上に伴い排出される廃棄物は、その量、質ともに変化し増大している。ごみの減量・分別・資源化に向けての取り組みは、地球規模での温暖化問題、環境問題を背景に循環型社会形成に向け大きく転換してきている。

「概要」

そうしたことから美しい環境を次世代につなげるため、さらなる対策への取り組みは重要な課題となっている。

平成26年度の本町における廃棄物のリサイクル率は11・6%と低く、県内35市町村中34番目となっており、さらなる対策を講ずる必要がある。



リサイクル率の高い本別町

そこで、リサイクル率が極めて高い北海道本別町（66・2%）と岩見沢市（56・3%）の取り組みについて研修を行った。

北海道本別町

- ① 銀河クリーンセンター
- ・焼却施設ではない
- ・6分類、18種類に分別処理する
- ・資源となるごみは極力資源物としてリサイクル

- ・生ごみは高速堆肥化施設でたい肥にする
- ・資源にならないごみだけを埋立て処理

- ② 「ごみ名人トラの巻」を各戸に配布
- ③ ごみの有料化。
- ④ 資源集団回収事業。
- ⑤ 回収へ奨励金・協力金。

北海道岩見沢市

- ① 燃やせるごみを紙ごみなどに限定。燃やせないごみは、生ごみやプラスチックなどが含まれ、破碎後に埋立て処理。古新聞やダンボールなどの資源回収（集団回収）

は、町内会など地域の取り組みが主体。

- ② 生ごみ堆肥化容器購入助成。
- ③ ダンボールコンポストの利用促進。
- ④ 分別収集を行う町内会に助成。
- ⑤ ごみ処理やリサイクル推進のため、教育委員会と連携し、小学生に社会科副読本を配布。
- ⑥ 有料化で処理経費が2億円減った。

「まとめ」

1 北海道の動向として、リサイクルを総合的、計画的に進めるため、平成17年3月に「北海道循環型社会推進基本計画」を策定し、「3Rの推進」「廃棄物の適正処理」「バイオマスの利活用」の推進」および「リサイクル関連産業を中心とした循環型社会ビジネスの振興」を基本方針とした「北海道循環型社会形成推進基本計画」を策定し、各自治体で取り

組んでいる。この取り組みが廃棄物の減量およびリサイクルの推進になっていくことから、リサイクル率が高くなっていくと考える。こうしたことから、ごみ処理三原則である廃棄物の減量、廃棄物の再生利用、自然にやさしい処理を基本に据え、さらなる分別の細分化および町民へのゴミ問題に対する啓蒙活動など、なお一層、検討が必要である。

2 ゴミ減量化の啓蒙になることから、集団資源回収事業に対す

る助成金支給の検討が必要である。

3 子どもたちの環境教育として、教育委員会と連携し、社会科副読本を作成するなど、啓発活動が必要である。



各戸に配布されているガイドブック

※報告書の全文はホームページでご覧いただけます。

URL:<http://www.town.misato.miyagi.jp/>

(町議会・監査～委員会等活動記録)

追跡

あれどうなってんのしゃ

27年3月議会の予算審査で意見を付した「その後」を報告します。

町道等の維持管理については、
より一層財源を確保し計画的に努められたい

道路橋梁の維持管理、道路の新設改良の要望が数多くあります。

どうなった



整備される前の町道

改良工事が行われました

25年度から27年度にかけて区長の要望。評価等を受けながら優先順位を定めるなど、準備をした上で重点的な整備に努めてきました。

引き続き、地域住民の声を大切に、整備に努めていく必要があります。



工事により改善された町道

【27年度町道船入1号線道路改良工事】

27年7月14日から28年3月31日までの工期で、延長81.3m、幅4.3mの改良工事が行われました。

ふれあいコーナー

宮城で生きる

栗野 敏夫

船のような大きな揺れ、間もなくテレビに映った宮城の津波映像。私は東日本大震災を東京で経験しました。とにかく宮城に戻りたい！少しでも役に立ちたいと思ひ帰郷し、あれから五年。

私は帰郷後、両親が生産する大葉で加工品を商品化しました。

沢山の方々に応援して頂き、支えられ完成した商品は、マスコミにも取り上げて頂きました。まだまだ復興へ向け大変な思いで生活している方々が沢山いる中で、自分が注目されることに、罪悪感を感じることがあります。

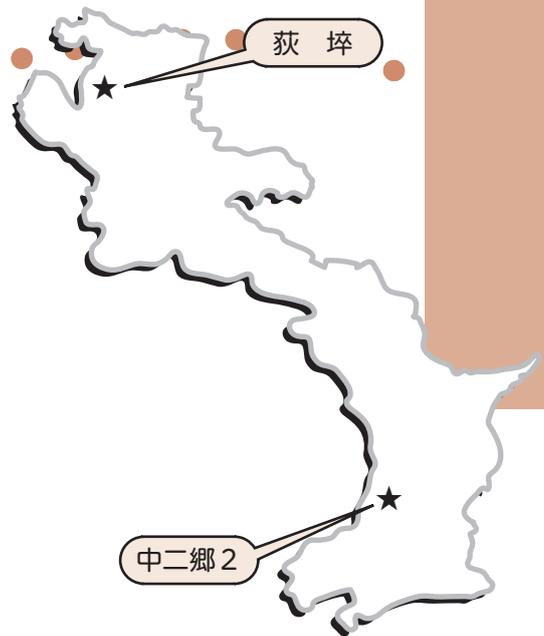
何のために帰ってきたのか。

震災の数カ月後、タレントの友達が被災地でボランティアをするというので同行しました。私も大好きな美空ひばりの曲を歌ったら、皆が口ずさみ、泣いて笑って喜んでくれました。

皆に元気になって欲しい。出てきた言葉は、少しずつ前へ進みましょう…。被災者の一人が私の背中を叩き言いました。「あんだが頑張れ！」と…。逆に励まされた私は涙を堪え誓いました。

自分が前を向いて進まねば！と。

今回は荻埵の栗野敏夫さん、中二郷2の亀山盛雄さんからの投稿です。



家庭菜園で

楽しい人生

亀山 盛雄

私はサラリーマン生活を45年間勤めて定年を迎えました。農家に生まれ幼い頃から親の田畑仕事を見て育ちました。

退職後、野菜作りに興味を持ち、苗を買って植えるのではなく種から育てて作っています。特に芋類などは寒さに弱く、冬の保存に苦慮します。採れた野菜を食べるときは何よりです。多く収穫したときは近所の方々にあげて喜ばれています。

野菜作りは手をかければ手がかかるほど立派なものが採れます。身体に暇もなく、健康にも最高です。また、野菜カレンダーを作って、今年はこのようにと工夫をしてやる楽しみ等々。

最近、地球温暖化が進み全国各地で自然災害が多く発生しています。農林漁業関係者には大打撃を与えています。専業農家の方々は気候に左右されるので大変ではないでしょうか。

私たちの「食」を生産している皆さんに感謝します。



クイズ



問 ○の中には、どんな数字、文字が入るでしょうか。

- ①北朝鮮の核実験及び○○○○発射に抗議する決議
- ②27年度決算、一般会計歳出は○○○億1,541万円
- ③一般質問、○人の議員が22項目を質問

応募方法

ハガキまたはEメールに答え、住所、氏名、年齢、ご感想などを記入の上、議会事務局までお寄せください。正解者の中から抽選で5人に記念品を差し上げます。

あて先

〒987-8602
美里町議会事務局 議会だより係
E-mail:gikai@town.misato.miyagi.jp

締切日

平成28年11月30日(水)(当日消印有効)

前号の当選者 おめでとうございませ
(応募21件、正解者21人)

- ・荒川 たえ子 さん (牛飼1区)
- ・那須野 寛 さん (志賀町)
- ・寒河江 孝之 さん (素山町)
- ・伊藤 未来 さん (福ヶ袋)
- ・狩野 美子 さん (中二郷3)

◎前号の答え

(施設・8827・6)

お知らせ ON



議会だよりでお伝えしきれない会議の記録は、美里町公式ホームページまたは近代文学館や南郷図書館でご覧になれます。

美里町公式ホームページ
(URL:http://www.town.misato.miyagi.jp/)の「町議会・監査」→「会議録」から閲覧できます。



皆さん議会を傍聴してみませんか

次回定例会議

予定

12月13日(火)午前10時から

手続きは簡単、当日住所と名前を書くだけです。

一般質問通告書は、ご希望の方に無料で提供します。

編集後記

今年も2カ月を残すところとなりました。実りの秋、稲刈りの進み具合は天候に左右され、遅れている状況にあります。今年の米は作況指数、品質も良く、「美味しい」との評判です。秋の味覚をよりとたくさん食べていただきたいと思えます。

9月会議では、補正予算や27年度決算認定など23議案を可決しました。一般質問では町の財政計画を踏まえて学校再編を優先し、産業活性化拠点施設整備事業を



秋の味覚、食べられる菊

延期するとの答弁がありました。これからは縮小傾向にある社会の中において、限られた予算を有効かつ最大の効果を生むよう、さらに考えていくことが重要になっていきます。

これからも皆さんに分かりやすく、親しみを持っていただける広報誌づくりに取り組んで参りますのでよろしくお願ひします。

発行責任者

議長 吉田 眞悦
副議長 前 宏吉
委員 鈴木 通宏
委員 柳 木原 吉
委員 吉田 宏
委員 山田 政
委員 佐野 善弘

議会だより編集特別委員会



9月会議

No.46 平成28年11月1日

発行/美里町議会 編集/議会だより編集特別委員会
〒987-8602 宮城県遠田郡美里町北浦字駒米13番地
TEL (0229) 33-2118 FAX (0229) 33-2402
E-mail:gikai@town.misato.miyagi.jp

環境に配慮し再生紙を使用しています。